

調査結果の概要（事業所規模30人以上）

概況

栃木県における平成28年の事業所規模30人以上の賃金、労働時間及び雇用の動きは、次のとおりであった。また、各指数については平成22年基準（平成22年平均を100とする）である。

I 賃金（常用労働者一人あたり月間平均）

現金給与総額	356,075 円	(前年比	1.8 %増)
指数	102.9	(前年比	1.9 %増)
きまって支給する給与	284,336 円	(前年比	0.9 %増)
指数	99.5	(前年比	0.9 %増)
特別に支払われた給与	71,739 円	(前年差	3,765 円増)
実質賃金指数	97.5	(前年比	2.0 %増)

II 労働時間及び出勤日数（常用労働者一人あたり月間平均）

総実労働時間	153.9 時間	(前年比	0.3 %増)
指数	98.6	(前年比	0.3 %増)
所定内労働時間	139.3 時間	(前年比	0.1 %増)
指数	98.0	(前年比	0.0 %=前年と同じ)
所定外労働時間	14.6 時間	(前年比	2.1 %増)
指数	105.1	(前年比	2.4 %増)
出勤日数	19.2 日	(前年差	0.0 日=前年と同じ)

III 雇用（月間平均）

常用労働者数	426,156 人	(前年比	0.2 %減)
常用雇用指数	102.0	(前年比	0.3 %減)
パートタイム労働者割合	25.0 %	(前年差	0.1 ポイント減)
入職率（年間累計）	16.84 %	(前年差	1.77 ポイント減)
離職率（年間累計）	17.51 %	(前年差	0.43 ポイント減)

IV 就業形態別の賃金、労働時間及び雇用の動き

一般労働者

現金給与総額	436,574 円
総実労働時間	169.3 時間
出勤日数	19.7 日
労働者数	319,782 人
入職率（年間累計）	13.31 %
離職率（年間累計）	14.00 %

パートタイム労働者

現金給与総額	114,134 円
総実労働時間	107.4 時間
出勤日数	17.5 日
労働者数	106,374 人
入職率（年間累計）	27.50 %
離職率（年間累計）	28.05 %

I 賃金の動き

1 平均賃金

(1) 現金給与総額

(第15表参照)

- 1人平均月間現金給与総額 356,075 円 (前年比 1.8%増)
指数 102.9 (前年比 1.9%増)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「宿泊業, 飲食サービス業」で7.8%増、最も減少したのは「学術研究, 専門・技術サービス業」で1.3%減であった。

- 実質賃金指数 97.5 (前年比 2.0%増)

(2) きまって支給する給与

(第15表参照)

- 1人平均月間きまって支給する給与 284,336 円 (前年比 0.9%増)
指数 99.5 (前年比 0.9%増)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「宿泊業, 飲食サービス業」で6.9%増、最も減少したのは「学術研究, 専門・技術サービス業」で1.5%減であった。

(3) 特別に支払われた給与

(第15表、第16表参照)

- 1人平均月間特別に支払われた給与 71,739 円 (前年差 3,765 円増)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「複合サービス事業」で9,353円増、最も減少したのは「建設業」で6,292円減であった。

- 1人平均特別に支払われた給与の年間累計額 860,283 円

- 1人平均支給率 3.03 か月

第15表 産業別にみた賃金の動き

産 業	(1)現金給与総額		(2)きまって支給する給与		(3)特別に支払われた給与	
	実 額	前年増減率	実 額	前年増減率	実 額	前年増減差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	356,075	1.8	284,336	0.9	71,739	3,765
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	417,550	▲ 0.6	343,253	1.1	74,297	▲ 6,292
製造業	422,557	2.9	324,451	1.3	98,106	7,641
電気・ガス・熱供給・水道業	570,411	1.7	552,267	1.4	18,144	2,012
情報通信業	498,229	0.8	365,876	▲ 0.5	132,353	5,916
運輸業,郵便業	270,772	1.7	241,389	1.5	29,383	1,045
卸売業,小売業	224,939	1.9	191,852	0.7	33,087	3,006
金融業,保険業	421,903	0.5	338,168	▲ 0.6	83,735	3,838
不動産業,物品賃貸業	323,669	2.8	268,448	1.5	55,221	4,842
学術研究,専門・技術サービス業	615,965	▲ 1.3	442,391	▲ 1.5	173,574	▲ 1,028
宿泊業,飲食サービス業	144,035	7.8	135,585	6.9	8,450	1,721
生活関連サービス業,娯楽業	207,001	2.1	187,767	1.2	19,234	2,040
教育,学習支援業	519,261	0.3	389,656	▲ 1.2	129,605	6,523
医療,福祉	356,628	1.6	285,649	0.9	70,979	3,073
複合サービス事業	358,101	2.8	272,880	0.1	85,221	9,353
サービス業 (他に分類されないもの)	218,275	5.6	193,816	4.8	24,459	2,664

第16表 産業別特別に支払われた給与

項 目	調査産業計	鉱業,採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業
年 間 累 計 額(円)	860,283	×	890,322	1,178,545	220,581	1,559,596
前 年 増 減 差(円)	46,976	×	▲ 73,514	89,351	26,374	36,225
支 給 率(か月)	3.03	×	2.59	3.63	0.40	4.26

項 目	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究,専門・ 技術サービス業	宿 泊 業, 飲食サービス業
年 間 累 計 額(円)	353,928	398,801	999,231	660,130	2,079,637	101,396
前 年 増 減 差(円)	22,257	37,575	35,649	56,301	▲ 73	20,512
支 給 率(か月)	1.47	2.08	2.95	2.46	4.70	0.75

項 目	生活関連サービ ス業,娯楽業	教育,学習 支援業	医療,福祉	複合 サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)
年 間 累 計 額(円)	229,294	1,550,920	846,543	1,020,157	293,045
前 年 増 減 差(円)	24,110	68,363	39,286	107,639	32,037
支 給 率(か月)	1.22	3.98	2.96	3.74	1.51

(注) 支給率は1人平均特別に支払われた給与(年間累計額)を1人平均月間きまって支給する給与で除したものである。

2 賃金格差の現状と推移

(1) 産業別賃金

(第17表参照)

各産業の現金給与総額を、調査産業計を100とした比率で見ると、最高は「学術研究, 専門・技術サービス業」で173.0ポイント、最低は「宿泊業, 飲食サービス業」で40.5ポイントであり、最高と最低の格差は132.5ポイントであった。

(2) 男女別賃金（パートタイム労働者を含む常用労働者全体での比較）

(第18表、第7図参照)

○ 1人平均月間現金給与総額

男性	437,941 円
女性	229,695 円

○ 男性賃金を100とした比率 女性賃金 52.4

産業別に見ると、男性の最高は「学術研究, 専門・技術サービス業」で645,547円、最低は「宿泊業, 飲食サービス業」で222,504円、女性の最高は「教育, 学習支援業」で490,089円、最低は「宿泊業, 飲食サービス業」で105,357円であった。

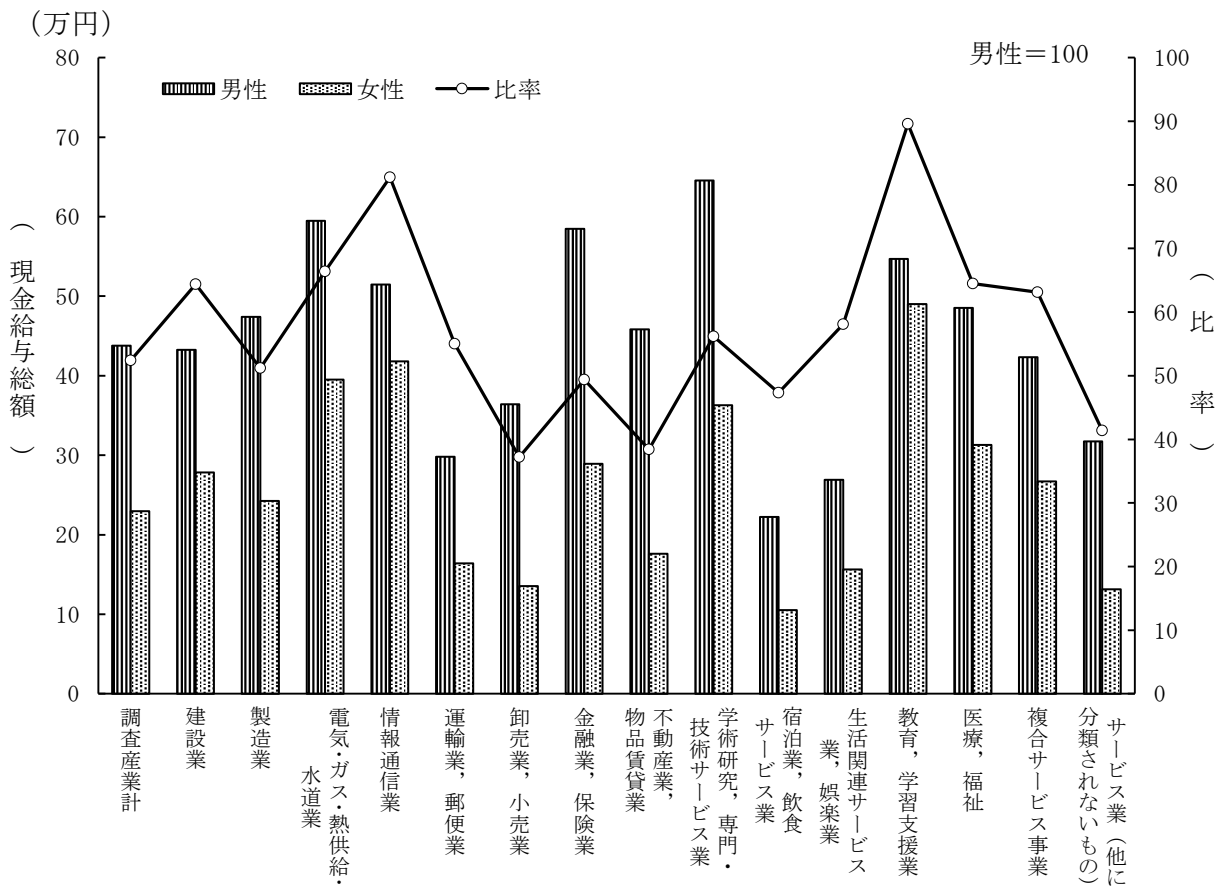
第17表 産業別賃金比率の推移（現金給与総額）

産 業	調査産業計=100				
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×
建設業	135.7	133.9	137.7	120.1	117.3
製造業	114.4	116.9	117.3	117.4	118.7
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	160.4	160.2
情報通信業	138.4	138.4	144.1	141.3	139.9
運輸業, 郵便業	76.6	74.3	78.4	76.1	76.0
卸売業, 小売業	67.1	69.9	70.9	63.1	63.2
金融業, 保険業	139.0	132.6	133.2	120.1	118.5
不動産業, 物品賃貸業	×	×	×	90.1	90.9
学術研究, 専門・技術サービス業	167.8	173.4	171.7	178.4	173.0
宿泊業, 飲食サービス業	34.2	36.2	37.1	38.2	40.5
生活関連サービス業, 娯楽業	55.3	54.1	54.7	58.0	58.1
教育, 学習支援業	119.9	127.7	132.9	148.0	145.8
医療, 福祉	106.5	104.8	102.0	100.4	100.2
複合サービス事業	96.2	96.1	95.9	99.6	100.6
サービス業（他に分類されないもの）	70.7	61.4	55.1	59.1	61.3
格差（最高－最低）	133.6	137.2	134.6	140.2	132.5

第18表 産業別・男女別賃金 (現金給与総額)

産 業	男性=100		比 率
	男 性	女 性	
	円	円	
調査産業計	437,941	229,695	52.4
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×
建設業	432,496	278,498	64.4
製造業	474,054	242,644	51.2
電気・ガス・熱供給・水道業	594,919	395,185	66.4
情報通信業	514,670	418,082	81.2
運輸業,郵便業	298,157	163,948	55.0
卸売業,小売業	364,179	135,458	37.2
金融業,保険業	584,717	289,039	49.4
不動産業,物品賃貸業	458,231	175,890	38.4
学術研究,専門・技術サービス業	645,547	362,705	56.2
宿泊業,飲食サービス業	222,564	105,357	47.3
生活関連サービス業,娯楽業	269,175	156,497	58.1
教育,学習支援業	547,012	490,089	89.6
医療,福祉	485,287	313,104	64.5
複合サービス事業	423,461	267,236	63.1
サービス業(他に分類されないもの)	317,452	131,487	41.4

第7図 産業別・男女別賃金と比率 (現金給与総額)



II 労働時間・出勤日数の動き

1 労働時間

(第19表、第8図参照)

○ 1人平均月間総実労働時間	153.9 時間	(前年比 0.3 %増)
指数	98.6	(前年比 0.3 %増)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「宿泊業, 飲食サービス業」・「サービス業 (他に分類されないもの)」で1.8%増、最も減少したのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で2.3%減であった。

○ 所定内労働時間	139.3 時間	(前年比 0.1 %増)
指数	98.0	(前年比 0.0 %=前年と同じ)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「学術研究, 専門・技術サービス業」で1.5%増、最も減少したのは「教育, 学習支援業」で2.4%減であった。

○ 所定外労働時間	14.6 時間	(前年比 2.1 %増)
指数	105.1	(前年比 2.4 %増)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「教育, 学習支援業」で31.1%増、最も減少したのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で23.1%減であった。

2 男女別労働時間

(第20表、第9図参照)

○ 総実労働時間	男性	167.1 時間	(前年比 0.2 %増)
	女性	133.6 時間	(前年比 0.3 %増)

産業別にみると、男性の最多は「建設業」で182.5時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で132.5時間、女性の最多は「教育, 学習支援業」で162.0時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で100.9時間であった。

○ 所定内労働時間	男性	148.0 時間	(前年比 0.1 %増)
	女性	125.9 時間	(前年比 0.2 %減)

産業別にみると、男性の最多は「建設業」で165.6時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で124.1時間、女性の最多は「建設業」で143.4時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で97.1時間であった。

○ 所定外労働時間	男性	19.1 時間	(前年比 0.5 %増)
	女性	7.7 時間	(前年比 8.5 %増)

産業別にみると、男性の最多は「運輸業, 郵便業」で31.8時間、最少は「複合サービス事業」で5.8時間、女性の最多は「教育, 学習支援業」で23.8時間、最少は「卸売業, 小売業」・「不動産業, 物品賃貸業」で3.3時間であった。

3 出勤日数

(第21表参照)

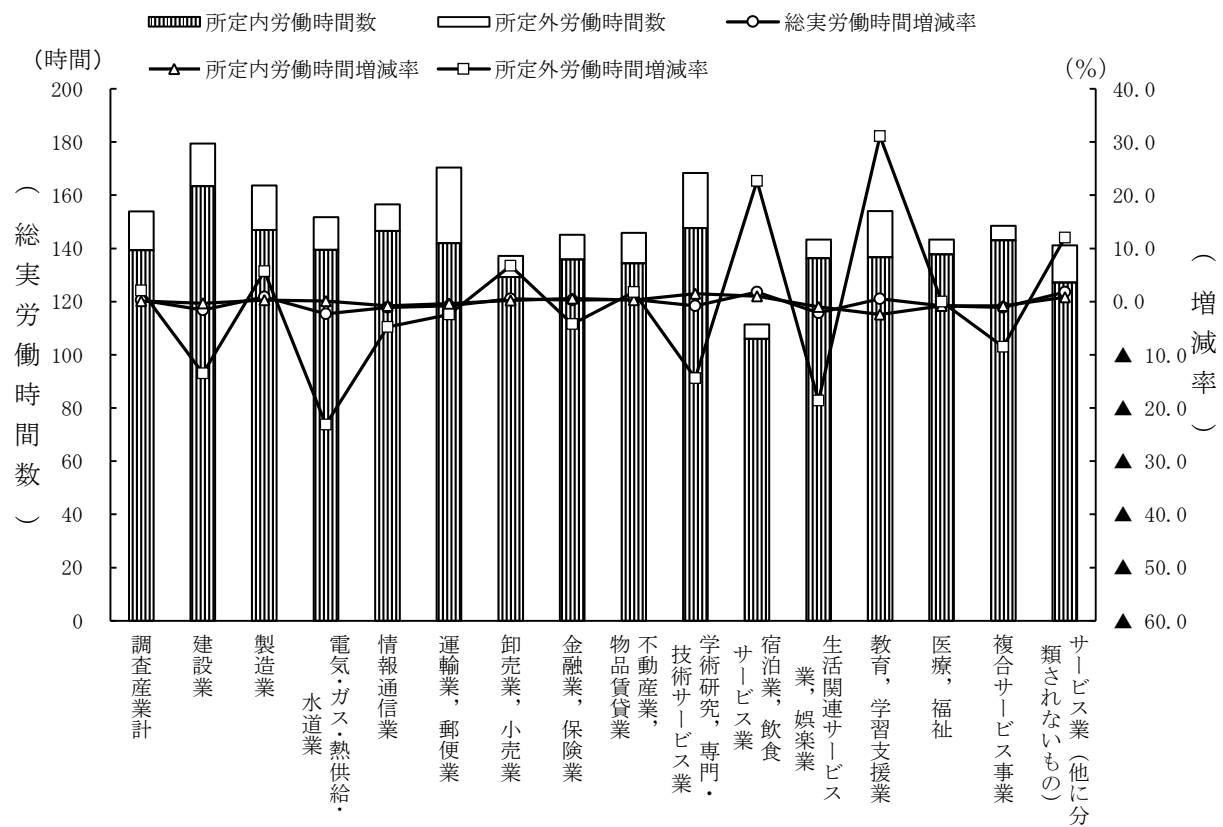
○ 1人平均月間出勤日数	19.2 日	(前年差 0.0 日=前年と同じ)
--------------	--------	-------------------

産業別に前年差をみると、最も増加したのは「建設業」・「宿泊業, 飲食サービス業」・「サービス業 (他に分類されないもの)」で0.2日増、最も減少したのは「生活関連サービス業, 娯楽業」で0.4日減であった。

第19表 産業別労働時間

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	153.9	0.3	139.3	0.1	14.6	2.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	179.4	▲ 1.6	163.4	▲ 0.3	16.0	▲ 13.5
製造業	163.6	0.9	146.9	0.3	16.7	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	151.8	▲ 2.3	139.5	0.1	12.3	▲ 23.1
情報通信業	156.5	▲ 1.1	146.6	▲ 0.8	9.9	▲ 4.8
運輸業, 郵便業	170.4	▲ 0.8	142.0	▲ 0.4	28.4	▲ 2.4
卸売業, 小売業	137.2	0.5	129.2	0.2	8.0	6.7
金融業, 保険業	145.1	0.3	135.9	0.6	9.2	▲ 4.2
不動産業, 物品賃貸業	145.8	0.4	134.4	0.3	11.4	1.8
学術研究, 専門・技術サービス業	168.4	▲ 0.8	147.6	1.5	20.8	▲ 14.4
宿泊業, 飲食サービス業	111.4	1.8	106.0	1.0	5.4	22.7
生活関連サービス業, 娯楽業	143.3	▲ 2.1	136.3	▲ 1.0	7.0	▲ 18.6
教育, 学習支援業	154.0	0.5	136.7	▲ 2.4	17.3	31.1
医療, 福祉	143.3	▲ 0.8	137.8	▲ 0.8	5.5	0.0
複合サービス事業	148.5	▲ 1.1	143.1	▲ 0.8	5.4	▲ 8.5
サービス業 (他に分類されないもの)	141.2	1.8	127.2	0.8	14.0	12.0

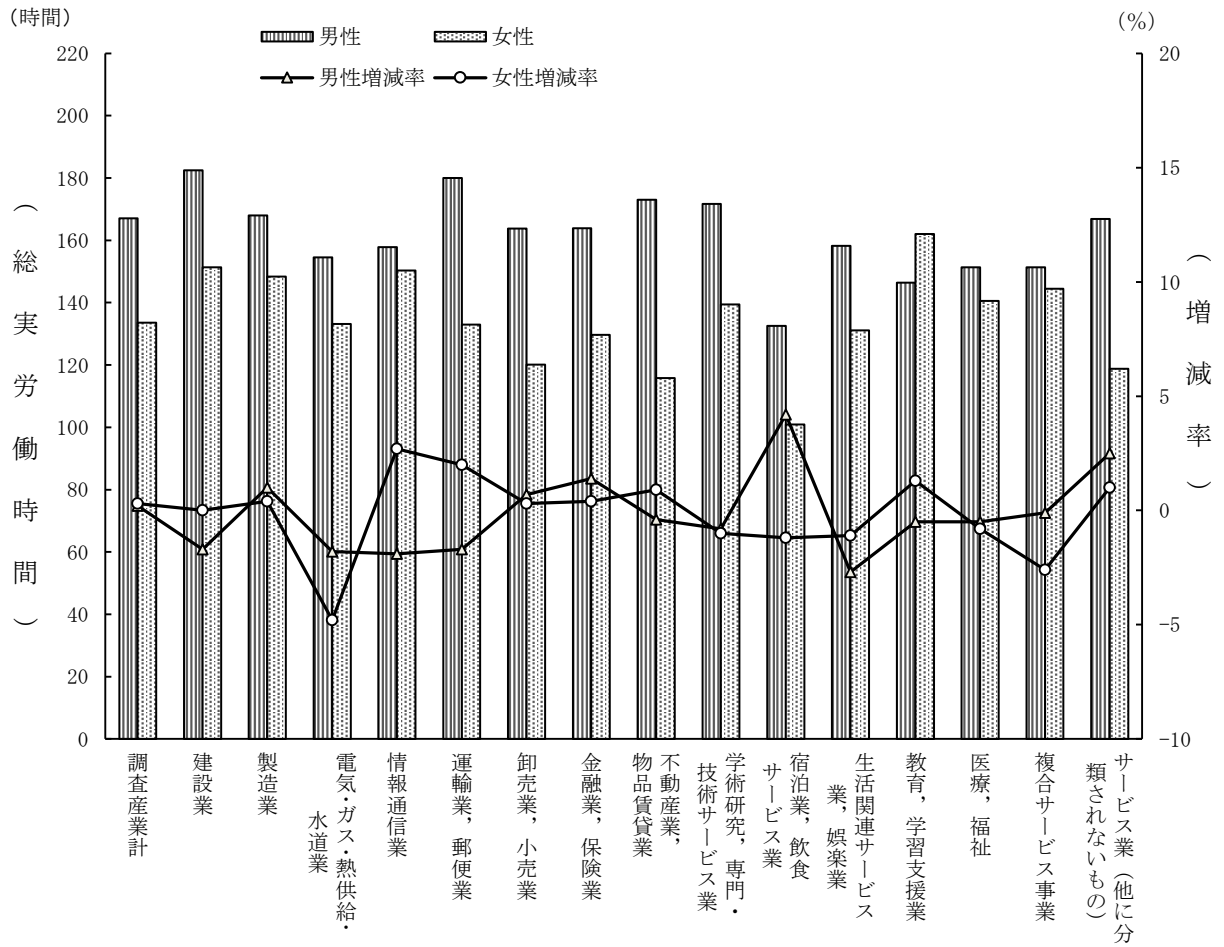
第 8 図 産業別労働時間



第20表 産業別・男女別労働時間

産 業	区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	男	167.1	0.2	148.0	0.1	19.1	0.5
	女	133.6	0.3	125.9	▲ 0.2	7.7	8.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	男	×	×	×	×	×	×
	女	×	×	×	×	×	×
建設業	男	182.5	▲ 1.7	165.6	▲ 0.3	16.9	▲ 13.3
	女	151.4	0.0	143.4	0.7	8.0	▲ 11.1
製造業	男	168.0	1.0	149.4	0.4	18.6	5.7
	女	148.4	0.4	138.4	0.2	10.0	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	男	154.5	▲ 1.8	141.5	0.6	13.0	▲ 22.6
	女	133.2	▲ 4.8	125.8	▲ 3.3	7.4	▲ 24.5
情報通信業	男	157.8	▲ 1.9	147.3	▲ 1.4	10.5	▲ 7.9
	女	150.3	2.7	143.2	1.9	7.1	20.3
運輸業, 郵便業	男	180.0	▲ 1.7	148.2	▲ 1.1	31.8	▲ 4.5
	女	133.0	2.0	118.1	1.5	14.9	6.4
卸売業, 小売業	男	163.8	0.7	148.4	0.5	15.4	3.4
	女	120.1	0.3	116.8	▲ 0.2	3.3	17.9
金融業, 保険業	男	163.9	1.4	149.4	1.4	14.5	1.4
	女	129.7	0.4	124.8	0.7	4.9	▲ 7.5
不動産業, 物品賃貸業	男	173.0	▲ 0.4	154.3	▲ 0.6	18.7	1.6
	女	115.8	0.9	112.5	1.2	3.3	▲ 8.3
学術研究, 専門・技術サービス業	男	171.7	▲ 0.8	149.7	1.6	22.0	▲ 14.7
	女	139.4	▲ 1.0	129.0	▲ 0.2	10.4	▲ 9.6
宿泊業, 飲食サービス業	男	132.5	4.2	124.1	3.7	8.4	13.5
	女	100.9	▲ 1.2	97.1	▲ 1.8	3.8	18.8
生活関連サービス業, 娯楽業	男	158.2	▲ 2.7	150.7	▲ 1.7	7.5	▲ 19.4
	女	131.1	▲ 1.1	124.6	0.1	6.5	▲ 18.8
教育, 学習支援業	男	146.4	▲ 0.5	135.3	▲ 1.8	11.1	19.4
	女	162.0	1.3	138.2	▲ 2.9	23.8	36.0
医療, 福祉	男	151.3	▲ 0.5	143.6	▲ 0.5	7.7	0.0
	女	140.6	▲ 0.8	135.8	▲ 0.9	4.8	2.1
複合サービス事業	男	151.4	▲ 0.1	145.6	0.1	5.8	▲ 4.9
	女	144.5	▲ 2.6	139.7	▲ 2.2	4.8	▲ 14.3
サービス業 (他に分類されないもの)	男	166.9	2.5	144.5	1.0	22.4	13.7
	女	118.8	1.0	112.1	0.7	6.7	6.3

第9図 産業別・男女別総実労働時間



第21表 産業別出勤日数

項目	調査産業計	砂利採取業、採石業	建設業	製造業	水・電気・ガス・熱供給業	情報通信業	郵便業	小売業	保険業	不動産業
日数 (日)	19.2	×	21.5	19.3	18.6	19.0	19.7	19.9	18.6	19.4
前年増減差 (日)	0.0	×	0.2	0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.2	0.0	0.0
前年増減率 (%)	0.0	×	0.9	0.5	▲ 0.5	0.0	0.0	▲ 1.0	0.0	0.0

項目	専門サービス業、学術研究	飲食業	宿泊業	娯楽業	生活関連業	学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)
日数 (日)	18.6	17.0	19.3	18.4	18.9	19.6	18.9	18.9	
前年増減差 (日)	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2	0.2	
前年増減率 (%)	▲ 0.5	1.2	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.5	1.1	1.1	

Ⅲ 雇用の動き

1 産業別雇用の動き

(第22表参照)

- 常用雇用指数 102.0 (前年比 0.3 %減)

産業別に前年比をみると、最も増加したのは「情報通信業」で6.1%増、最も減少したのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で4.3%減であった。

2 労働異動

(統計表Ⅱ第18表参照)

調査産業計

- 入職率 16.84 % (前年差 1.77 ポイント減)

- 離職率 17.51 % (前年差 0.43 ポイント減)

製造業計

- 入職率 10.11 % (前年差 0.27 ポイント減)

- 離職率 11.16 % (前年差 1.01 ポイント減)

3 産業別・男女別構成

(第23表、第10図参照)

産業別構成

調査産業計を100%として常用労働者の構成をみると、最高は「製造業」で31.6%、最低は「複合サービス事業」で0.4%であった。

また、前年比でみると、最も増加したのは「運輸業, 郵便業」で5.6%増、最も減少したのは「教育, 学習支援業」で3.8%減であった。

男女別構成

(第11図参照)

- 男性 60.7 %

- 女性 39.3 %

産業別にみると、男性で最も比率が高いのは「建設業」で90.3%であり、女性で最も比率が高いのは「医療, 福祉」で74.7%であった。

4 産業別パートタイム労働者の構成

(第24表、第25表、第12図参照)

パートタイム労働者割合 (調査産業計)

- 総数 25.0 % (前年差 0.1 ポイント減)

産業別にみると、最も比率が高いのは「宿泊業, 飲食サービス業」で77.1%であった。

- 男性 11.9 % (前年差 0.3 ポイント増)

産業別にみると、最も比率が高いのは「宿泊業, 飲食サービス業」で56.5%であった。

- 女性 45.2 % (前年差 0.6 ポイント減)

産業別にみると、最も比率が高いのは「宿泊業, 飲食サービス業」で87.3%であった。

IV 就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者別）賃金・労働時間及び雇用の動き

（第26表、第27表、第28表参照）

1 一般労働者

現金給与総額	436,574 円
総実労働時間	169.3 時間
出勤日数	19.7 日
労働者数	319,782 人
入職率（年間累計）	13.31 %
離職率（年間累計）	14.00 %

2 パートタイム労働者

現金給与総額	114,134 円
総実労働時間	107.4 時間
出勤日数	17.5 日
労働者数	106,374 人
入職率（年間累計）	27.50 %
離職率（年間累計）	28.05 %

第22表 産業別常用労働者数と雇用指数及び前年増減率

産 業	常 用 労 働 者 数			常用雇用指数 (総 数)	前年増減率 (総 数)
	総 数	男 性	女 性		
調査産業計	426,156 人	258,614 人	167,542 人	102.0	▲ 0.3 %
鉱業、採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×
建設業	10,524	9,501	1,023	118.9	1.3
製造業	134,852	104,834	30,017	89.6	▲ 1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2,656	2,331	324	86.4	▲ 4.3
情報通信業	3,905	3,243	663	92.3	6.1
運輸業、郵便業	48,672	38,741	9,932	161.4	5.2
卸売業、小売業	44,714	17,511	27,204	90.2	▲ 2.1
金融業、保険業	7,954	3,572	4,383	101.2	▲ 2.9
不動産業、物品賃貸業	2,250	1,178	1,073	116.8	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	24,587	22,014	2,573	113.1	1.4
宿泊業、飲食サービス業	16,680	5,510	11,171	85.1	▲ 1.2
生活関連サービス業、娯楽業	19,631	8,790	10,840	114.6	3.0
教育、学習支援業	21,943	11,219	10,724	90.0	▲ 2.6
医療、福祉	51,694	13,063	38,632	122.7	2.5
複合サービス事業	1,773	1,032	741	87.3	▲ 0.6
サービス業（他に分類されないもの）	34,192	15,975	18,217	102.7	▲ 3.5

（注）前年増減率は指数（総数）による比較である。

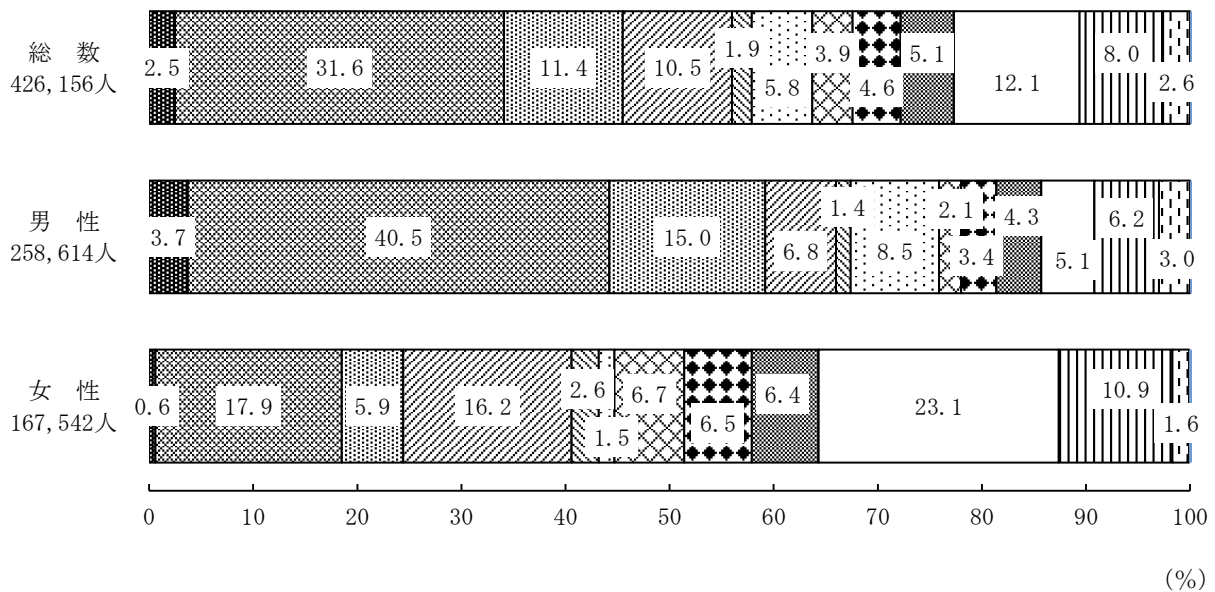
常用労働者数は年平均であり、総数は男女の合計と必ずしも一致しない。

第23表 産業別常用労働者の構成比

調査産業計=100

産 業	構 成 比					前年比
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	% ×
建設業	2.3	2.4	2.5	2.4	2.5	4.2
製造業	34.8	33.4	32.9	32.2	31.6	▲ 1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	0.6	0.6	0.0
情報通信業	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.0
運輸業, 郵便業	8.4	10.0	10.1	10.8	11.4	5.6
卸売業, 小売業	11.5	11.0	10.7	10.7	10.5	▲ 1.9
金融業, 保険業	2.1	2.1	2.0	1.9	1.9	0.0
不動産業, 物品賃貸業	×	×	×	0.5	0.5	0.0
学術研究, 専門・技術サービス業	5.5	5.6	5.6	5.7	5.8	1.8
宿泊業, 飲食サービス業	4.2	4.5	4.7	4.0	3.9	▲ 2.5
生活関連サービス業, 娯楽業	4.1	4.2	4.3	4.5	4.6	2.2
教育, 学習支援業	5.8	5.7	5.5	5.3	5.1	▲ 3.8
医療, 福祉	11.2	11.4	11.7	11.8	12.1	2.5
複合サービス事業	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	7.8	7.7	7.9	8.3	8.0	▲ 3.6

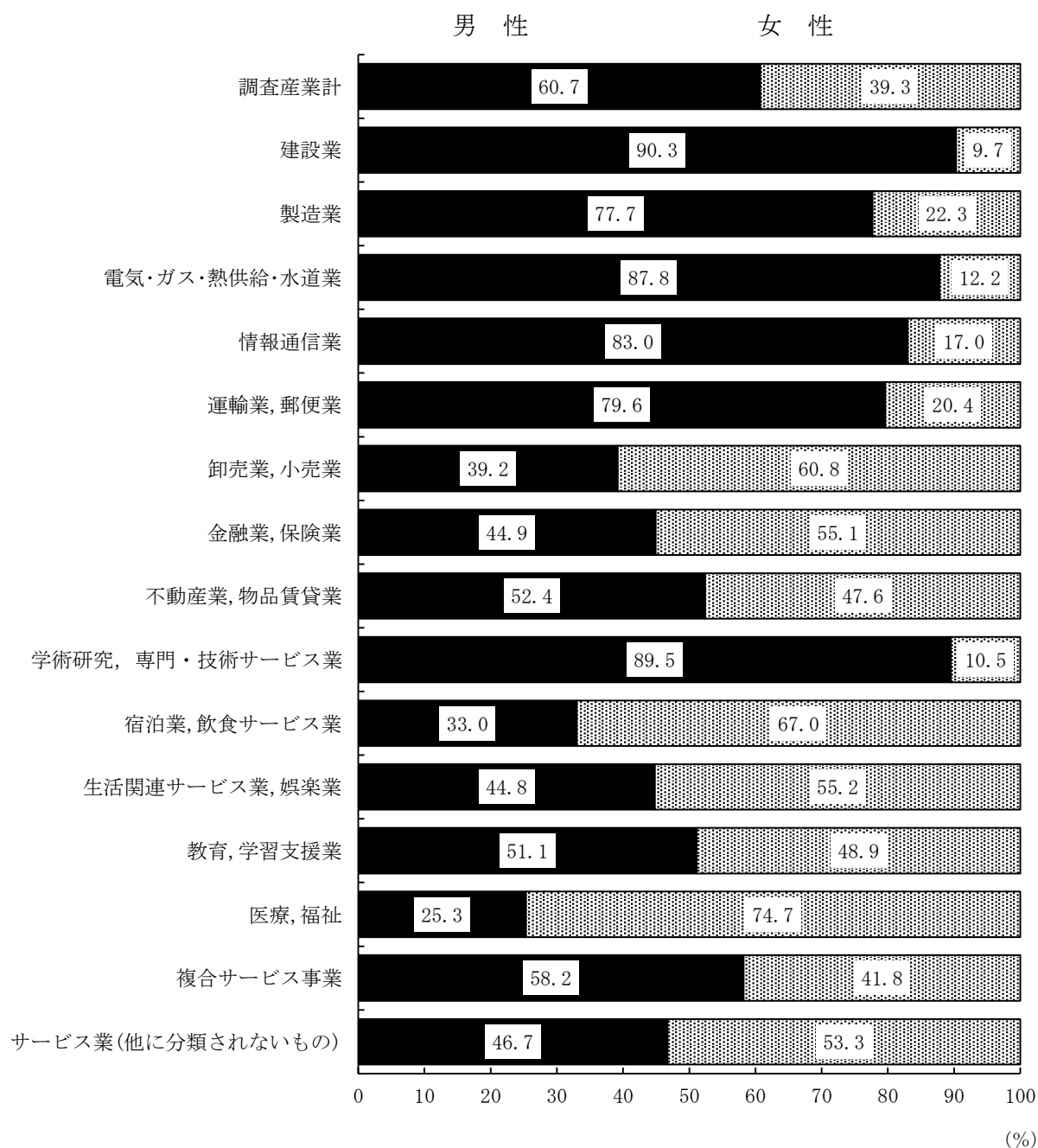
第10図 産業別・男女別常用労働者の構成比



- 建設業
- 製造業
- ▨ 運輸業, 郵便業
- ▨ 卸売業, 小売業
- ▨ 金融業, 保険業
- ▨ 学術研究, 専門・技術サービス業
- ▨ 宿泊業, 飲食サービス業
- ▨ 生活関連サービス業, 娯楽業
- ▨ 教育, 学習支援業
- 医療, 福祉
- ▨ サービス業 (他に分類されないもの)
- ▨ その他 (※)

※その他は、鉱業, 採石業, 砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業, 物品賃貸業、複合サービス事業の合計値

第11図 産業別・男女別常用労働者の構成比



第24表 パートタイム労働者比率 (調査産業計)

(単位: %)

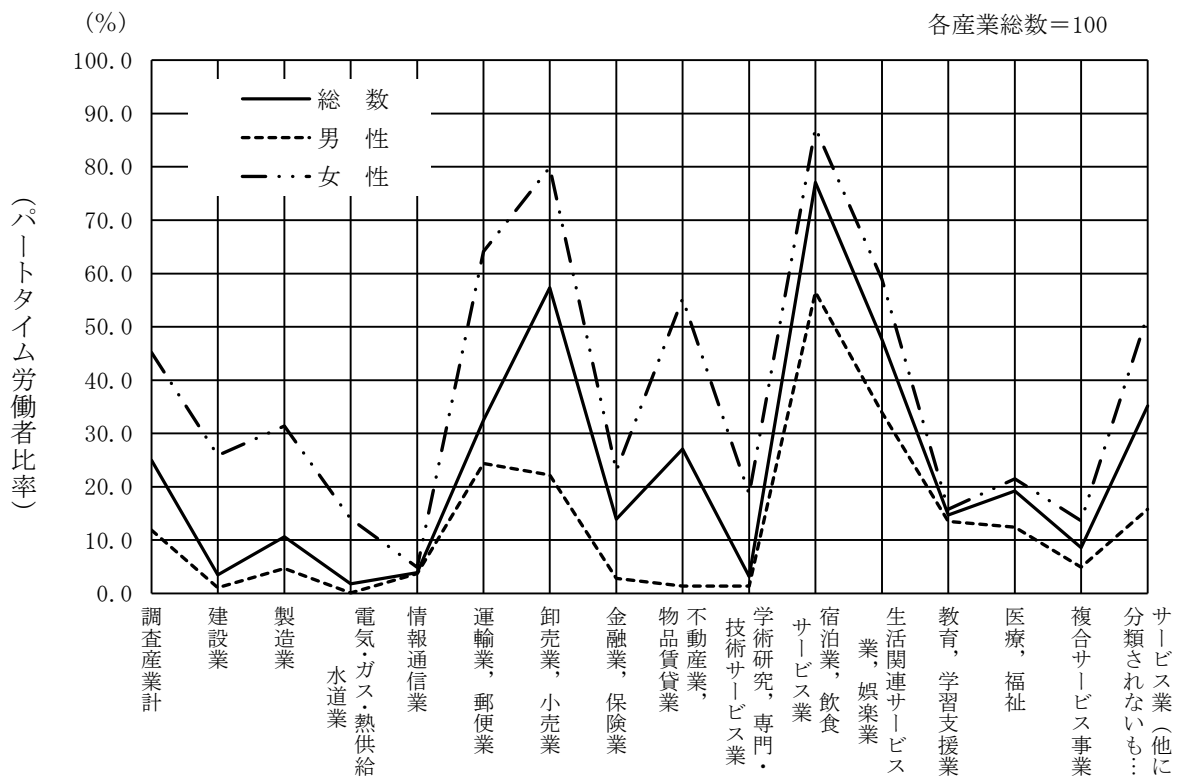
	総数	男性	女性
平成 24 年	21.8	9.1	42.5
平成 25 年	22.5	9.8	42.5
平成 26 年	22.5	9.9	42.2
平成 27 年	25.1	11.6	45.8
平成 28 年	25.0	11.9	45.2
前年増減差	▲ 0.1	0.3	▲ 0.6

第25表 産業別・男女別パートタイム労働者比率

産 業	総 数			男 性			女 性		
	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率
調査産業計	426,156	106,374	25.0	258,614	30,665	11.9	167,542	75,709	45.2
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	10,524	366	3.5	9,501	101	1.1	1,023	265	25.9
製造業	134,852	14,315	10.6	104,834	4,892	4.7	30,017	9,423	31.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2,656	48	1.8	2,331	2	0.1	324	46	14.0
情報通信業	3,905	155	3.9	3,243	123	3.7	663	32	4.9
運輸業,郵便業	48,672	15,808	32.5	38,741	9,439	24.4	9,932	6,369	64.1
卸売業,小売業	44,714	25,642	57.3	17,511	3,892	22.2	27,204	21,750	79.9
金融業,保険業	7,954	1,105	13.9	3,572	100	2.8	4,383	1,005	23.0
不動産業,物品賃貸業	2,250	611	27.1	1,178	17	1.4	1,073	594	55.3
学術研究,専門・技術サービス業	24,587	783	3.2	22,014	302	1.4	2,573	481	18.6
宿泊業,飲食サービス業	16,680	12,856	77.1	5,510	3,113	56.5	11,171	9,743	87.3
生活関連サービス業,娯楽業	19,631	9,345	47.6	8,790	2,974	33.9	10,840	6,371	58.9
教育,学習支援業	21,943	3,220	14.7	11,219	1,521	13.5	10,724	1,699	15.8
医療,福祉	51,694	9,915	19.2	13,063	1,614	12.4	38,632	8,301	21.5
複合サービス事業	1,773	152	8.6	1,032	51	4.9	741	101	13.6
サービス業 (他に分類されないもの)	34,192	12,052	35.2	15,975	2,524	15.8	18,217	9,528	52.3

(注) パートタイム労働者数の比率は、1月から12月までの平均値である。

第12図 産業別・男女別パートタイム労働者比率



第26表 就業形態別賃金

就業形態・産業	現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者	円	円	円	円	円
調査産業計	436,574	342,184	302,965	39,219	94,390
製造業	457,169	348,091	305,144	42,947	109,078
卸売業, 小売業	381,255	309,771	284,250	25,521	71,484
医療, 福祉	415,673	328,738	294,786	33,952	86,935
パートタイム労働者					
調査産業計	114,134	110,474	101,110	9,364	3,660
製造業	131,141	125,410	117,632	7,778	5,731
卸売業, 小売業	108,703	104,168	102,572	1,596	4,535
医療, 福祉	108,349	104,463	102,761	1,702	3,886

第27表 就業形態別労働時間及び出勤日数

就業形態・産業	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数
一般労働者	時間	時間	時間	日
調査産業計	169.3	152.1	17.2	19.7
製造業	168.3	150.3	18.0	19.4
卸売業, 小売業	174.9	159.2	15.7	21.0
医療, 福祉	158.5	151.8	6.7	19.8
パートタイム労働者				
調査産業計	107.4	100.7	6.7	17.5
製造業	125.0	118.9	6.1	18.0
卸売業, 小売業	109.2	106.9	2.3	19.1
医療, 福祉	79.5	79.0	0.5	15.3

第28表 就業形態別雇用の動き

就業形態・産業	常用 労働者数	労働異動	
		入職率	離職率
一般労働者	人	%	%
調査産業計	319,782	13.31	14.00
製造業	120,537	7.92	8.82
卸売業, 小売業	19,072	14.95	17.42
医療, 福祉	41,779	19.01	16.27
パートタイム労働者			
調査産業計	106,374	27.50	28.05
製造業	14,315	28.47	30.94
卸売業, 小売業	25,642	16.72	18.96
医療, 福祉	9,915	21.18	22.80